



## 平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年2月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6769 URL <http://www.thine.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 野上 一孝 TEL 03 (5217) 6660  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部長 (氏名) 高田 康裕 配当支払開始予定日 平成28年3月10日  
 定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年3月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成27年12月期の連結業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,488	△6.1	312	△16.1	530	△40.3	378	△42.7
26年12月期	3,712	△8.0	372	139.3	887	43.5	660	3.1

(注) 包括利益 27年12月期 △42百万円 (-%) 26年12月期 853百万円 (22.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	36.09	35.85	4.0	5.3	9.0
26年12月期	57.52	56.82	6.4	8.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 -百万円 26年12月期 -百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,714	9,359	96.2	888.64
26年12月期	10,146	9,478	93.2	902.30

(参考) 自己資本 27年12月期 9,340百万円 26年12月期 9,453百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	436	△754	△77	6,152
26年12月期	918	△2,010	△2,767	6,558

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	94	15.6	1.0
27年12月期	—	0.00	—	9.00	9.00	94	24.9	1.0
28年12月期(予想)	—	0.00	—	9.00	9.00		23.3	

### 3. 平成28年12月期の連結業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,409	△24.4	△98	—	△110	—	△110	—	△10.53
通期	4,052	16.2	520	66.6	556	5.0	406	7.2	38.65

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
 新規 — 社（社名）、除外 — 社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
 ② ①以外の会計方針の変更：無  
 ③ 会計上の見積りの変更：無  
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年12月期	12,340,100株	26年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	27年12月期	1,829,270株	26年12月期	1,862,570株
③ 期中平均株式数	27年12月期	10,494,883株	26年12月期	11,484,491株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績（平成27年1月1日～平成27年12月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	3,443	△6.5	359	△13.2	579	△37.7	429	△38.9
26年12月期	3,683	△8.7	413	182.6	929	52.9	702	11.0

  

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	40.90	40.63
26年12月期	61.17	60.42

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	9,696	9,322	95.9	885.13
26年12月期	10,058	9,379	93.0	892.80

(参考) 自己資本 27年12月期 9,303百万円 26年12月期 9,354百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,392	△24.2	△74	—	△86	—	△86	—	△8.26
通期	3,990	15.9	535	49.1	571	△1.4	423	△1.3	40.32

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
(4) 事業等のリスク .....	3
2. 企業集団の状況 .....	4
3. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題 .....	5
(4) その他、会社の経営上重要な事項 .....	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	6
5. 連結財務諸表 .....	7
(1) 連結貸借対照表 .....	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	9
連結損益計算書 .....	9
連結包括利益計算書 .....	10
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(セグメント情報等) .....	16
(1株当たり情報) .....	17
(重要な後発事象) .....	18
6. 個別財務諸表 .....	19
(1) 貸借対照表 .....	19
(2) 損益計算書 .....	21
(3) 株主資本等変動計算書 .....	22
7. その他 .....	24

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度における経済環境は、緩やかな回復傾向も見られる一方で、中国を始めとするアジア等の景気の下振れや、金融資本市場の変動の影響などの要因により、景気を下押しするリスクが懸念されております。

このような環境の下で、当社グループは2016年を目標年次とする中期経営戦略「REGROW」に基づき、地域と市場と技術の各ポートフォリオを強化しております。この中で、「過去最高の営業利益水準への再成長」を目指してまいりましたが、中国市場における事業拡大計画の停滞等の現況を踏まえ、中期経営戦略の目標を「新たな再成長のための発射台の確立」に修正いたしました。

中期経営戦略「REGROW」に基づく初年度および2年度の成果として、産業機器市場向けに売上総利益率の高い事業を拡大することができたほか、車載インフォテインメント市場が今後必要とするフルHD対応ソリューションを提案し、国産車純正品としての採用が始まるなど、今後の再成長に向けた成果を得つつあります。

当連結会計年度においては、第4四半期を中心に中国をはじめとするアジア市場向けに、テレビおよびスマートフォン向けビジネス等が計画を大きく下回る一方、国内市場向けを中心として、産業機器向けビジネスおよびスマートフォン向けビジネスが利益の伸びを牽引しました。

産業機器市場においては、売上総利益が前期比で6%増加しました。テレビ市場でデファクトスタンダード（事実上の世界標準）となったV-by-One<sup>®</sup>HS技術は、世界中の4Kテレビ等で活用されるのに加えて、車載市場やセキュリティ市場においても、フルHD解像度を1対のペア線のみで伝送可能なV-by-One<sup>®</sup>HS新製品の量産出荷等により、積極的な拡販活動ができました。

これらの結果、当連結会計年度における売上高は34億88百万円（前期比6.1%減）、売上総利益は23億11百万円（前期比5.0%減）となりました。

当連結会計年度においては効率的な研究開発活動を継続しつつ、将来の成長の鍵となる技術を積極的に開発しました。次世代V-by-One<sup>®</sup>シリーズをはじめとするマルチ・スタンダードに対応する16Gbps超高速インターフェース技術開発、車載インフォテインメント等の表示制御用LSI技術、モータードライブ技術、高解像度カメラソリューション開発などを行い、研究開発費11億68百万円（前期比6.3%減）を投じました。

これらにより、当連結会計年度における営業利益は3億12百万円（前期比16.1%減）となりました。また、円高の進行や資金運用の配当金収入などの結果、経常利益は5億30百万円（前期比40.3%減）、当期純利益は3億78百万円（前期比42.7%減）となりました。なお、当期末日において約16百万USドルのドル建て資産を保有しております。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

#### (次期の見通し)

次期における経済環境も中国経済の成長鈍化懸念や地政学的リスクの高まり等により、厳しい事業環境となるリスクが懸念されております。

このような中で、次期におきましては、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発に注力するとともに、差別化力を活かしたソリューション事業への注力を通じてLSI単体ビジネスからの革新を図ることを目標としています。

差別化力を活かしたソリューション事業として、USB3.0接続が可能で4KやフルHDカメラに対応するリファレンスデザインキットを活用した事業を含めた画像処理ソリューション提案等を実施し、新たな産業機器分野での新規顧客の獲得を狙い、事業を拡大させていく方針です。また、新たな粗利と付加価値を創出する研究開発として、16Gbps超高速インターフェース技術の製品化や、8Kテレビ等機器内の情報伝送を塗り替える全く新しい次世代V-by-One<sup>®</sup>シリーズの提案、サラウンドビューモニター技術開発、自然光と赤外光を同時に処理できる高解像度カメラ画像処理技術の開発などを行い、新製品の市場投入およびビジネス展開を積極的に実施してまいります。さらに当社はシリコンライブラリ株式会社と資本業務提携しました。両社の持つ回路設計資産の優位性を活かした製品開発を通じて、新たな付加価値創出につなげてまいります。こうした目標のため、研究開発活動につきましては、総額13億30百万円を投入する計画です。

以上により、次期の連結業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、売上高は40億52百万円、営業利益5億20百万円、経常利益5億56百万円、当期純利益4億6百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における資産合計は、現金及び預金が減少した一方、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末と比較して4億31百万円の減少となりました。また、負債合計は、買掛金や繰延税金負債の減少等により3億12百万円の減少となりました。純資産合計は、利益剰余金が増加した一方、その他有価証券評価差額金の減少等により1億19百万円減少して93億59百万円となりました。

これらにより、当連結会計年度末における自己資本比率は、前連結会計年度末の93.2%から96.2%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を5億30百万円計上し、売上債権が2億61百万円減少した一方、仕入債務が93百万円減少したこと等により4億36百万円のプラスとなりました。(前年同期は9億18百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、投資有価証券の取得による支出等により7億54百万円のマイナスとなりました。(前年同期は20億10百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により77百万円のマイナスとなりました。(前年同期は27億67百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は全体として4億5百万円減少して、当連結会計年度末残高は61億52百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるような内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

当社グループのキャッシュ・フロー指標の推移は以下のとおりであります。

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率 (%)	93.6	95.2	95.0	93.2	96.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	64.9	62.1	144.9	154.5	144.8
キャッシュ・フロー対有利子負債 比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ (倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

(注1)いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2)株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、経営基盤の一層の強化と今後の積極的な研究開発投資に備えるため内部留保の充実を重視しておりますが、株主に対する安定的な利益還元策の実施も重要な経営課題と認識しております。今後の株主の皆様への利益配分につきましても、業績動向を考慮しながら、将来の事業拡大や収益の向上を図るための資金需要や財政状況等を総合的に勘案し、適切に実施していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

最近提出の有価証券報告書(平成27年3月26日提出)における記載から重要な変更はないため、開示を省略します。

## 2. 企業集団の状況

当連結会計年度における当社グループの状況は、最近の有価証券報告書（平成27年3月26日提出）における「事業系統図（事業の内容）」及び「関係会社の状況」から重要な変更はないため、開示を省略します。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、優れた人材が集い、資本・資源を有効に活用し、育ち、力の限り活躍し、豊かな自己実現と社会貢献ができる場を提供するという「人資豊燃」を理念として創業された研究開発型ファブレスメーカーであります。当社の競争力の源泉は研究開発活動にあり、独自のアナログ設計技術をもとに高付加価値な半導体技術を核としたソリューションを追求しております。研究開発型企業の性質上、内部留保を充実するほか、資本市場からのタイムリーなリスクマネーの調達可能な体制を整備しております。積極的に研究開発活動を実施し、アライアンスを重視しながら事業展開を図り、企業価値を高めることにより、株主へ利益還元していくことを基本方針としております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社は株主価値重視の観点から、営業利益等の指標の向上を通じて企業価値増大に努めていく所存であります。これを実現する観点から、当社の創業理念である「人資豊燃」に対応する経営指標として一人当たり利益の向上を目指してまいります。また一方で、キャッシュ・フローを意識した経営を行い、本業の営業活動より得たキャッシュ・フローを研究開発等に投下し、さらに将来のキャッシュ・フローにつなげることにより、企業価値増大を目指していきたくと考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

激動する経済状況の中で、エレクトロニクス業界においては低消費電力や低コストなどの特性を兼ね備えた付加価値製品へのシフトが伸展しております。当社グループは中期経営戦略「REGROW」を掲げ、事業環境の現況を踏まえて、「新たな再成長のための発射台の確立」を目標といたしました。

これまでASSP（特定用途向け標準品）として高速インターフェースや画像処理用LSIなどの分野で培ってきたミックスドシグナルLSIの開発力とソリューション提案力をより一層向上させることにより、お客様に満足いただける付加価値を提供してまいります。また、高速インターフェース技術を核として、業界のリーダーとしての役割を強化し、事業の発展に全力を尽くしてまいります。

具体的には、以下の施策を講じてまいります。

- ① ASSPを核とした世界ナンバーワンのソリューション提供により、産業機器、民生機器、車載機器、モバイル機器などの広範な市場分野のニーズに応じてまいります。
- ② アジアを核とした海外のマーケティング、営業の拠点を強化するとともに、北米とヨーロッパへの営業活動を拡大し、世界市場での事業展開に向けた活動体制整備を推し進めます。
- ③ 開発人員の充実化を通じて、開発能力の拡大および知的財産権の拡充を図ります。
- ④ ファブレスモデルを更に磨き、世界ナンバーワンのコスト構造の構築、高信頼性化、供給の安定化を進めます。
- ⑤ 他社とのアライアンス案件を積極的に探索し、機動的に新事業の開拓を進めます。

これらの施策により、中期経営戦略「REGROW」の達成を目指し、更なる発展に向けた成長基盤を確立し、企業価値の拡大および社会貢献を達成したいと考えております。

#### (4) その他、会社の経営上重要な事項

当社は、平成28年3月24日開催予定の当社第24期定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することとしています。取締役の職務執行の監査等を担う監査等委員を取締役会の構成員とすることにより、取締役会の監査・監督機能を強化し、当社のコーポレート・ガバナンスの一層の充実を図ることとしております。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,558,340	6,152,799
売掛金	609,707	347,055
営業投資有価証券	26,684	5,097
商品及び製品	222,019	222,726
仕掛品	54,856	52,104
原材料	62,092	59,329
繰延税金資産	34,859	17,743
その他	63,211	127,853
流動資産合計	7,631,772	6,984,709
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	126,387	126,338
減価償却累計額	△64,195	△74,495
建物及び構築物 (純額)	62,192	51,842
工具、器具及び備品	443,568	459,946
減価償却累計額	△397,109	△414,387
工具、器具及び備品 (純額)	46,458	45,559
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	111,926	100,677
無形固定資産		
ソフトウェア	10,609	6,914
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	11,161	7,466
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,518,236
繰延税金資産	—	7,311
その他	83,042	95,912
投資その他の資産合計	2,391,363	2,621,460
固定資産合計	2,514,451	2,729,604
資産合計	10,146,224	9,714,314

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,442	107,010
未払法人税等	88,448	67,474
賞与引当金	52,957	21,988
役員賞与引当金	15,000	12,200
その他	199,319	122,859
流動負債合計	556,167	331,532
固定負債		
繰延税金負債	87,752	—
資産除去債務	23,426	23,747
固定負債合計	111,179	23,747
負債合計	667,346	355,279
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,291,162	1,291,162
利益剰余金	9,535,688	9,793,808
自己株式	△2,790,041	△2,740,157
株主資本合計	9,212,076	9,520,079
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	170,353	△239,018
為替換算調整勘定	71,405	59,252
その他の包括利益累計額合計	241,758	△179,766
新株予約権	25,042	18,721
純資産合計	9,478,877	9,359,034
負債純資産合計	10,146,224	9,714,314

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,712,921	3,488,281
売上原価	1,281,110	1,177,217
売上総利益	2,431,811	2,311,064
販売費及び一般管理費	2,059,552	1,998,705
営業利益	372,258	312,359
営業外収益		
受取利息	5,826	4,980
受取配当金	295,407	221,900
為替差益	213,282	—
雑収入	2,350	1,769
営業外収益合計	516,867	228,650
営業外費用		
為替差損	—	8,346
投資事業組合運用損	1,651	2,519
営業外費用合計	1,651	10,866
経常利益	887,474	530,143
税金等調整前当期純利益	887,474	530,143
法人税、住民税及び事業税	132,339	135,760
法人税等調整額	94,515	15,619
法人税等合計	226,855	151,379
少数株主損益調整前当期純利益	660,618	378,763
当期純利益	660,618	378,763

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	660,618	378,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,353	△409,372
為替換算調整勘定	22,965	△12,152
その他の包括利益合計	193,319	△421,525
包括利益	853,937	△42,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	853,937	△42,761
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,546	9,073,548	△259,432	11,280,929
当期変動額					
剰余金の配当			△84,854		△84,854
当期純利益			660,618		660,618
自己株式の取得				△2,789,800	△2,789,800
自己株式の処分		△384	△113,624	259,191	145,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△384	462,139	△2,530,608	△2,068,853
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	△2,790,041	9,212,076

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	—	48,439	48,439	55,632	11,385,001
当期変動額					
剰余金の配当			—		△84,854
当期純利益			—		660,618
自己株式の取得			—		△2,789,800
自己株式の処分			—		145,182
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	170,353	22,965	193,319	△30,589	162,729
当期変動額合計	170,353	22,965	193,319	△30,589	△1,906,124
当期末残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877

当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,291,162	9,535,688	△2,790,041	9,212,076
当期変動額					
剰余金の配当			△94,297		△94,297
当期純利益			378,763		378,763
自己株式の取得					—
自己株式の処分			△26,345	49,883	23,537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—
当期変動額合計	—	—	258,120	49,883	308,003
当期末残高	1,175,267	1,291,162	9,793,808	△2,740,157	9,520,079

(単位: 千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	170,353	71,405	241,758	25,042	9,478,877
当期変動額					
剰余金の配当			—		△94,297
当期純利益			—		378,763
自己株式の取得			—		—
自己株式の処分			—		23,537
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△409,372	△12,152	△421,525	△6,321	△427,846
当期変動額合計	△409,372	△12,152	△421,525	△6,321	△119,843
当期末残高	△239,018	59,252	△179,766	18,721	9,359,034

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	887,474	530,143
減価償却費	61,114	38,434
株式報酬費用	7,504	—
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,649	△30,969
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	2,000	△2,800
受取利息及び受取配当金	△301,234	△226,881
為替差損益 (△は益)	△164,730	△783
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	60,128	21,587
投資事業組合運用損益 (△は益)	1,651	2,519
売上債権の増減額 (△は増加)	131,893	261,862
たな卸資産の増減額 (△は増加)	46,080	4,800
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△14,194	△64,782
仕入債務の増減額 (△は減少)	△61,908	△93,388
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	32,537	△75,897
その他	72	1,490
小計	692,038	365,334
利息及び配当金の受取額	300,955	226,448
法人税等の支払額	△74,108	△155,300
営業活動によるキャッシュ・フロー	918,885	436,482
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
固定資産の取得による支出	△24,204	△24,252
敷金の回収による収入	1,211	828
敷金の差入による支出	△2,059	△1,059
投資有価証券の償還による収入	37,906	308,435
投資有価証券の取得による支出	△2,024,204	△1,024,013
その他	432	△14,381
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,010,917	△754,442
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△84,854	△94,297
自己株式の取得による支出	△2,789,800	—
ストックオプションの行使による収入	106,191	17,216
その他	896	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,767,566	△77,081
現金及び現金同等物に係る換算差額	191,822	△10,500
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,667,776	△405,541
現金及び現金同等物の期首残高	10,226,116	6,558,340
現金及び現金同等物の期末残高	6,558,340	6,152,799

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

哉英電子股份有限公司 (台湾)

ザインエレクトロニクス 코리아 株式会社 (韓国)

賽恩電子香港股份有限公司 (香港)

前海賽恩電子 (深圳) 有限公司 (中国)

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社および関連会社は存在しないため、該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

なお、投資事業有限責任組合に対する出資については（5）②投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理に基づき処理しております。

② たな卸資産の評価基準および評価方法

a 商品及び製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

b 原材料及び仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、建物（建物附属設備は除く）については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物	8～40年
工具器具備品	2～15年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

② 投資事業有限責任組合の出資に係る会計処理

投資事業有限責任組合およびそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な直近の決算書を基礎とし、組合の収益および費用を当社の出資持分割合に応じて計上するとともに純損益の持分相当額を加減して評価しております。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

前連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

当社グループにおいては、LSI事業以外の重要なセグメントはありませんので、セグメント情報の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	902円30銭	888円64銭
1株当たり当期純利益金額	57円52銭	36円09銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	56円82銭	35円85銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,478,877	9,359,034
普通株式に係る純資産額(千円)	9,453,834	9,340,313
差額の主な内訳 新株予約権(千円)	25,042	18,721
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,862,570	1,829,270
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,477,530	10,510,830

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	660,618	378,763
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	660,618	378,763
普通株式の期中平均株式数(株)	11,484,491	10,494,883
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	141,087	69,769
(うち新株予約権(株))	(141,087)	(69,769)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,988個)	新株予約権 取締役会の決議日 平成26年2月5日 (新株予約権の数 2,988個)

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,271,373	5,913,677
売掛金	604,828	362,229
営業投資有価証券	26,684	5,097
商品及び製品	222,019	222,726
仕掛品	54,856	52,104
原材料	62,092	59,329
前渡金	4,895	20,852
前払費用	44,312	71,564
繰延税金資産	34,859	17,743
その他	13,183	32,407
流動資産合計	7,339,106	6,757,733
固定資産		
有形固定資産		
建物	61,169	51,655
工具、器具及び備品	41,472	42,647
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	105,917	97,577
無形固定資産		
ソフトウェア	7,520	4,327
電話加入権	551	551
無形固定資産合計	8,072	4,879
投資その他の資産		
投資有価証券	2,308,321	2,518,236
関係会社株式	223,802	223,802
長期前払費用	158	14,323
繰延税金資産	—	7,311
その他	73,171	73,032
投資その他の資産合計	2,605,453	2,836,706
固定資産合計	2,719,443	2,939,164
資産合計	10,058,549	9,696,897

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	200,442	107,010
未払金	125,035	103,640
未払費用	7,135	3,590
未払法人税等	88,231	66,479
前受金	47	—
賞与引当金	52,957	21,988
役員賞与引当金	15,000	12,200
その他	79,129	36,110
流動負債合計	567,977	351,019
固定負債		
繰延税金負債	87,752	—
資産除去債務	23,426	23,747
固定負債合計	111,179	23,747
負債合計	679,157	374,766
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金		
資本準備金	1,291,162	1,291,162
資本剰余金合計	1,291,162	1,291,162
利益剰余金		
利益準備金	2,500	2,500
その他利益剰余金		
別途積立金	9,518,000	9,518,000
繰越利益剰余金	△12,892	295,657
利益剰余金合計	9,507,607	9,816,157
自己株式	△2,790,041	△2,740,157
株主資本合計	9,183,995	9,542,428
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	170,353	△239,018
評価・換算差額等合計	170,353	△239,018
新株予約権	25,042	18,721
純資産合計	9,379,391	9,322,131
負債純資産合計	10,058,549	9,696,897

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,683,476	3,443,920
売上原価	1,281,110	1,173,035
売上総利益	2,402,366	2,270,885
販売費及び一般管理費	1,988,429	1,911,704
営業利益	413,936	359,180
営業外収益		
受取利息	4,213	4,542
受取配当金	295,407	221,900
為替差益	215,517	—
雑収入	2,350	991
営業外収益合計	517,489	227,433
営業外費用		
為替差損	—	4,586
投資事業組合運用損	1,651	2,519
営業外費用合計	1,651	7,106
経常利益	929,774	579,507
税引前当期純利益	929,774	579,507
法人税、住民税及び事業税	132,792	134,695
法人税等調整額	94,515	15,619
法人税等合計	227,308	150,314
当期純利益	702,465	429,193

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,546	2,500	9,518,000	△516,878	9,003,621
当期変動額							
剰余金の配当			—			△84,854	△84,854
当期純利益			—			702,465	702,465
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分			△384			△113,624	△113,624
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	△384	—	—	503,986	503,986
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△12,892	9,507,607

(単位：千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△259,432	11,211,002	—	—	55,632	11,266,634
当期変動額						
剰余金の配当		△84,854		—		△84,854
当期純利益		702,465		—		702,465
自己株式の取得	△2,789,800	△2,789,800		—		△2,789,800
自己株式の処分	259,191	145,182		—		145,182
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	170,353	170,353	△30,589	139,763
当期変動額合計	△2,530,608	△2,027,006	170,353	170,353	△30,589	△1,887,242
当期末残高	△2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391

当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	△12,892	9,507,607
当期変動額							
剰余金の配当			—			△94,297	△94,297
当期純利益			—			429,193	429,193
自己株式の取得			—				—
自己株式の処分			—			△26,345	△26,345
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)			—				—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	308,549	308,549
当期末残高	1,175,267	1,291,162	1,291,162	2,500	9,518,000	295,657	9,816,157

(単位: 千円)

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,790,041	9,183,995	170,353	170,353	25,042	9,379,391
当期変動額						
剰余金の配当		△94,297		—		△94,297
当期純利益		429,193		—		429,193
自己株式の取得		—		—		—
自己株式の処分	49,883	23,537		—		23,537
株主資本以外の項目の当期 変動額 (純額)		—	△409,372	△409,372	△6,321	△415,693
当期変動額合計	49,883	358,432	△409,372	△409,372	△6,321	△57,260
当期末残高	△2,740,157	9,542,428	△239,018	△239,018	18,721	9,322,131

## 7. その他

### (1) 役員の異動

当社は、平成28年3月24日開催予定の当社第24期定時株主総会における承認を条件として、監査等委員会設置会社に移行することとしています。

役員の異動につきましては平成28年2月5日付開示の「監査等委員会設置会社移行後の役員人事に関するお知らせ」をご参照ください。